

調査概要

働き方に関するアンケート調査（個人調査）

1. 調査の目的

パート・アルバイトとして働く者の就労意識・実態や今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：直属の上司が正社員、かつ同僚の人数が2人以上の職場で、現在パート・アルバイトとして就業している18歳から59歳までの男女。

対象地域：全国

3. 調査期間 平成29年6月13日～15日

4. 調査方法 マクロミルのモニタ会員を利用したインターネット調査

5. 回答者 有効回答者数は1,648人で、回答者の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答者の内訳◆

年齢階級	人数	割合(%)
10・20代	412	25.0
30代	412	25.0
40代	412	25.0
50代	412	25.0
合計	1,648	100.0

性別	人数	割合(%)
男性	180	10.9
女性	1,468	89.1
合計	1,648	100.0

パート・アルバイトの種類	人数	割合(%)
学生アルバイト	197	12.0
主婦パート	1,116	67.7
一般パート・アルバイト	335	20.3
合計	1,648	100.0

地域	人数	割合(%)
北海道・東北	176	10.7
関東	578	35.1
中部	299	18.1
近畿	321	19.5
中国・四国	140	8.5
九州	134	8.1
合計	1,648	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

雇用に関するアンケート調査（企業調査）

1. 調査の目的

パート・アルバイトの雇用状況や実態を把握するとともに、職場への定着に関する要因を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：従業員規模6人以上で、正社員とパート・アルバイトを両方雇用している企業。回答者は、パート・アルバイトに直接指揮命令している正社員に限定している。

対象地域：全国

3. 調査期間 平成29年6月16日～18日

4. 調査方法 マクロミルのモニタ会員を利用したインターネット調査

5. 回答企業 有効回答社数は 1,644 社で、回答企業の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答企業の内訳◆

業種	企業数	割合 (%)
建設業	57	3.5
製造業	312	19.0
情報通信業	38	2.3
運輸業	85	5.2
卸売業	66	4.0
小売業	223	13.6
金融・保険・不動産業	133	8.1
飲食店・宿泊業	84	5.1
医療・福祉業	224	13.6
教育・学習支援業	79	4.8
生活関連サービス・娯楽業	64	3.9
その他のサービス業	206	12.5
その他の業種	73	4.4
合計	1,644	100.0

パート・アルバイト比率	企業数	割合 (%)
20%未満	706	42.9
20～40%未満	393	23.9
40～60%未満	236	14.4
60～80%未満	190	11.6
80%以上	119	7.2
合計	1,644	100.0

回答者属性	企業数	割合 (%)
経営者	62	3.8
部署・部門長	283	17.2
課長・係長	408	24.8
グループリーダー	345	21.0
一般社員	546	33.2
合計	1,644	100.0

従業員規模	企業数	割合 (%)
6～29人	269	16.4
30～99人	306	18.6
100～299人	267	16.2
300～999人	283	17.2
1,000～2,999人	179	10.9
3,000人以上	340	20.7
合計	1,644	100.0

地域	企業数	割合 (%)
北海道・東北	158	9.6
関東	565	34.4
中部	295	17.9
近畿	368	22.4
中国・四国	116	7.1
九州	142	8.6
合計	1,644	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

◆用語の解説等◆

[業種分類]

1. 日本標準産業分類第12回改訂大分類項目に準拠して分類した。
2. 「飲食店・宿泊業」には給食業が含まれている。
3. 「医療・福祉業」は病院などの医療業及び児童、老人などの福祉サービス業である。
4. 「教育・学習支援業」は学校教育、塾、カルチャーセンターなどの教育関連事業である。